

# 第174回 地元企業動向調査結果【2017年10～12月期】

～『景況感DIは17.5ポイント上昇、3期連続で改善しプラス圏へ』～

## 概要

2017年10～12月期の県内企業の景況感DIは8.5と17.5ポイント大幅に上昇、3期連続で改善しプラス圏に浮上した。国内企業の輸出や設備投資の好調を背景に、県内でも売上高が3期連続で改善、生産高・操業率・受注高のいずれも大幅に上昇し、経常利益も改善した企業が多い。一方、雇用人員は2期ぶりに悪化し、人手不足は一層厳しさを増している。

来期は製造業・非製造業ともに悪化の見通しで、人材確保の難しさ、人件費・運賃・仕入価格の上昇等、先行き不透明感も強く、今後の動向を注視する必要がある。

## 1. 景況判断

### 景況感（所属業界の景気判断）

2017年10～12月期の県内企業の景況感DIは8.5と17.5ポイント大幅に上昇し、3期連続で改善しプラス圏に浮上した。国内企業の輸出や設備投資の好調を背景に、県内製造業でもプラスチック製品、機械工業、金属製品・非鉄等で、非製造業では運輸業で景況感DIが高水準となっている。また、インバウンドの好調、秋の観光シーズンによりホテル・旅館等も好調。

来期は製造業・非製造業ともに悪化の見通しで、人材確保の難しさ、人件費・運賃・仕入価格の上昇等、先行き不透明感も強く、今後の動向を注視する必要がある。

## 2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：3期連続で改善しプラス圏へ。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・操業率・受注高はいずれも大幅に上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は4期ぶりに過剰感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格は7期連続で上昇、販売価格は2期ぶりに上昇。
- (5) 経常利益：2期ぶりに改善しプラス圏へ。
- (6) 生産・営業用設備：不足感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは2.9と5.5ポイント改善し、再びプラス圏へ。

## 3. 雇用人員

：2期ぶりに不足感が強まった。

## 4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業は「設備の老朽化」が、非製造業は「人員不足」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多。

## 5. 設備投資の動向

製造業が2.3ポイント上昇、非製造業が6.4ポイント低下。

### ■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。
- ・2017年1～3月期調査より、「医療・福祉」を「その他の非製造業」に含めて集計している。

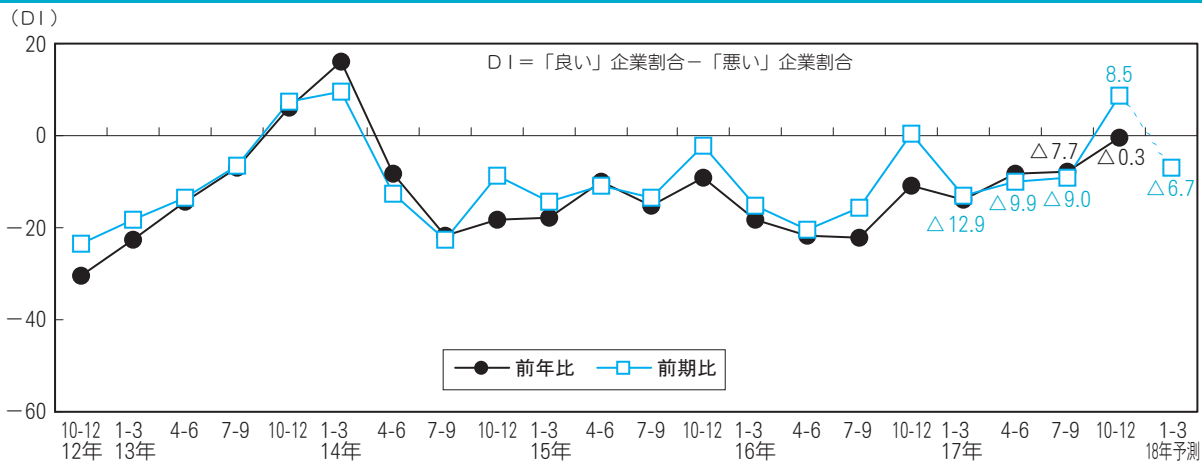
# 1 景況判断

## 1. 景況感（所属業界の景気判断） ～景況感DIは17.5ポイント上昇、3期連続で改善しプラス圏へ～

2017年10～12月期の県内企業の景況感DIは8.5と17.5ポイント大幅に上昇し、3期連続で改善しプラス圏に浮上した。国内企業の輸出や設備投資の好調を背景に、県内製造業でもプラスチック製品、機械工業、金属製品・非鉄等で、非製造業では運輸業で景況感DIが高水準となっている。また、インバウンドの好調、秋の観光シーズンによりホテル・旅館等も好調。

来期は製造業・非製造業ともに悪化の見通しで、人材確保の難しさ、人件費・運賃・仕入価格の上昇等、先行き不透明感も強く、今後の動向を注視する必要がある。

### 景況感（所属業界の景気判断）



\*「17年」「18年」等は、2017年、2018年等を表しています（以下同様）。

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は7.9と13.3ポイント大幅に上昇。木材・木製品（+39.6ポイント）、その他の製造業（+22.7ポイント）、食料品（+21.6ポイント）などが上昇し、化学・医薬品（△10.0ポイント）、機械工業（△6.7ポイント）などが低下した。

非製造業も9.0と21.4ポイント大幅に上昇。ホテル・旅館（+81.8ポイント）、運輸業（+36.4ポイント）、サービス業（+34.0ポイント）など8業種全てが上昇した。

来期は、製造業が△1.2と9.1ポイント低下、非製造業も△11.9と20.9ポイント低下する見通し。

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 7～9月期 A	今期 10～12月期 B	B-A	来期 1～3月期 (予測) C	C-B
全産業	341	△9.0	8.5	17.5	△6.7	△15.2
製造業	164	△5.3	7.9	13.3	△1.2	△9.1
食料品	18	△10.5	11.1	21.6	△11.1	△22.2
繊維製品 (靴下)	32	△34.5	△21.9	12.6	△21.9	0.0
木材・木製品	15	△14.3	△26.7	△12.4	△20.0	6.7
化学・医薬品	16	△33.3	6.3	39.6	△12.5	△18.8
プラスチック製品	11	10.0	0.0	△10.0	△9.1	△9.1
金属製品・非鉄	20	15.0	30.0	15.0	0.0	△30.0
機械工業	22	23.5	22.7	△0.8	18.2	△4.5
その他の製造業	15	33.3	26.7	△6.7	20.0	△6.7
非製造業	30	△16.0	6.7	22.7	10.0	3.3
卸売業	177	△12.3	9.0	21.4	△11.9	△20.9
小売業	40	△22.9	△10.0	12.9	△25.0	△15.0
建設業	24	△27.3	△16.7	10.6	△12.5	4.2
不動産業	40	2.8	20.0	17.2	5.0	△15.0
運輸業	12	0.0	8.3	8.3	0.0	△8.3
ホテル・旅館	11	0.0	36.4	36.4	△18.2	△54.5
サービス業	11	△27.3	54.5	81.8	△54.5	△109.1
その他の非製造業	18	△11.8	22.2	34.0	△16.7	△38.9
	21	△9.5	4.8	14.3	4.8	0.0

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

## 最近の業況に関する主な自由記述

### プラス要因

業種	内容
食料品製造	甘酒および副産物の酒粕の売上げが増加。
金属製品・非鉄製造	米中の建設機械需要が大幅に増加。自動車向、半導体向プレス機械の需要も引き続き好調。
機械工業	海外からの大型商談に対する生産増加。

### マイナス要因

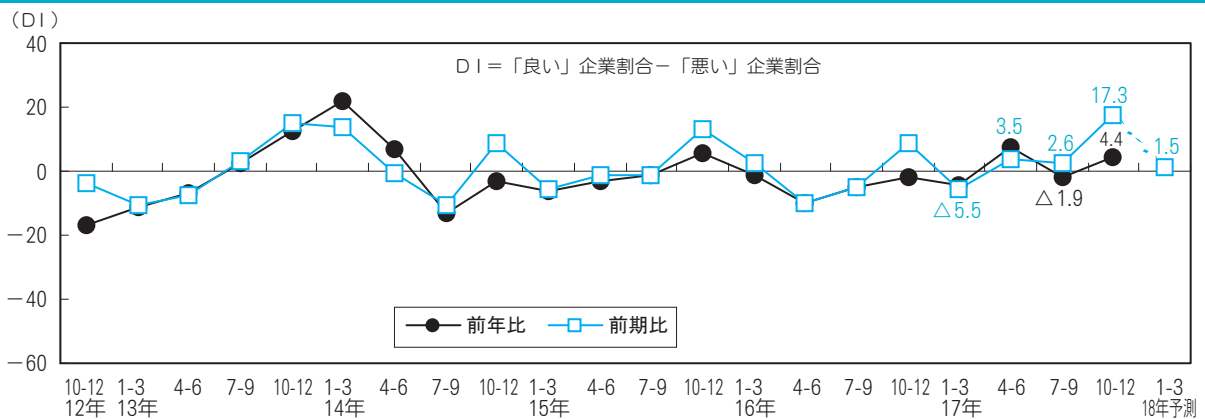
業種	内容
繊維製品製造	海外生産が増え、安く良い商品が輸入され製品単価が毎年安くなる。
運輸業	ドライバー不足が売上高に大きく影響している。

## 2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIIが17.3と14.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善。来期は1.5と15.8ポイント低下するも、プラス圏を維持する見通し。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

### 自社の業況



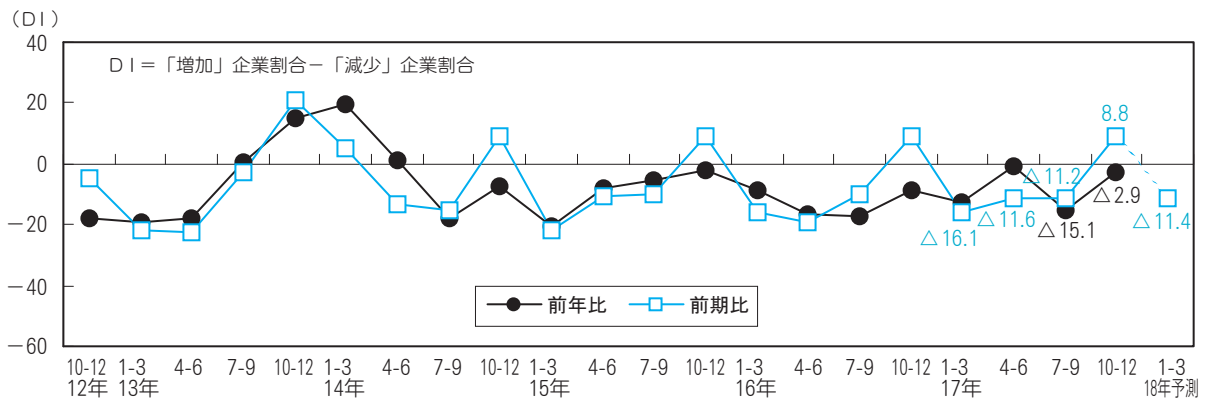
## 2 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

### 1. 売上高 ～3期連続で改善しプラス圏へ～

売上高は、全産業の前期比DIが8.8と20.0ポイント大幅に上昇し、3期連続で改善しプラス圏へ。来期は△11.4と20.2ポイント低下の見通し。

売上高（全産業）



#### 【製造業】

前期比DIは11.6と16.3ポイント上昇。食料品（+43.3ポイント）、その他の製造業（+36.7ポイント）、機械工業（+33.3ポイント）などが上昇し、木材・木製品（△13.3ポイント）などが低下した。

来期は△7.9と19.5ポイント低下すると予測。

#### 【非製造業】

前期比DIは6.2と23.5ポイント大幅に上昇。ホテル・旅館（+100.0ポイント）、その他の非製造業（+38.1ポイント）などが上昇し、卸売業（△10.0ポイント）などが低下した。来期は△14.7と20.9ポイント低下すると予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		7~9月期 A	10~12月期 B	B-A	1~3月期 (予測)C	C-B
全産業	341	△11.2	8.8	20.0	△11.4	△20.2
製造業	164	△4.7	11.6	16.3	△7.9	△19.5
食料品	18	△21.1	22.2	43.3	△16.7	△38.9
繊維製品 (靴下)	32	△17.2	△3.1	14.1	△15.6	△12.5
木材・木製品	15	14.3	△6.7	△21.0	△20.0	△13.3
化学・医薬品	16	13.3	0.0	△13.3	△18.8	△18.8
プラスチック製品	11	40.0	45.5	5.5	9.1	△36.4
金属製品・非鉄	20	△5.0	0.0	5.0	△5.0	△5.0
機械工業	22	23.5	13.6	△9.9	18.2	4.5
その他の製造業	15	△13.3	20.0	33.3	△20.0	△40.0
非製造業	30	△20.0	16.7	36.7	△10.0	△26.7
卸売業	177	△17.3	6.2	23.5	△14.7	△20.9
小売業	40	0.0	△10.0	△10.0	△32.5	△22.5
建設業	24	△36.4	0.0	36.4	△20.8	△20.8
不動産業	40	△19.4	5.0	24.4	15.0	10.0
運輸業	12	△12.5	△8.3	4.2	0.0	8.3
ホテル・旅館	11	0.0	27.3	27.3	9.1	△18.2
サービス業	11	△54.5	45.5	100.0	△81.8	△127.3
その他の非製造業	18	△5.9	16.7	22.5	△44.4	△61.1
【近隣他府県】	21	△23.8	14.3	38.1	9.5	△4.8
【近隣他府県】	25	△5.9	16.0	21.9	△4.0	△20.0

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・操業率・受注高はいずれも大幅に上昇～

(1) 生産高【製造業】

生産高は15.2と13.9ポイント大幅に上昇。食料品(+43.6ポイント)、その他の製造業(+39.3ポイント)などが上昇、金属製品・非鉄(△0.8ポイント)などが低下した。

来期は△6.7と22.0ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は15.9と19.9ポイント大幅に上昇。食料品(+43.0ポイント)、その他の製造業(+42.0ポイント)などが上昇し、木材・木製品(△6.7ポイント)などが低下した。建設業は△5.0と11.7ポイント上昇した。

来期は、製造業は△1.8と17.7ポイント低下する見通し。建設業は10.0と15.0ポイント上昇する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、15.9と15.2ポイント大幅に上昇。食料品(+59.9ポイント)、その他の製造業(+32.0ポイント)などが上昇、金属製品・非鉄(△6.7ポイント)などが低下した。

来期は、0.6と15.2ポイント低下する見通し。

製造業の生産高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		7~9月期 A	10~12月期 B	B-A	1~3月期 (予測)C	C-B	
製造業	164	1.3	15.2	13.9	△6.7	△22.0	
食料品	18	△15.8	27.8	43.6	△16.7	△44.4	
繊維製品 (靴下)	32	△13.8	△9.4	4.4	△28.1	△18.8	
木材・木製品	15	0.0	△6.7	△6.7	△26.7	△20.0	
化学・医薬品	16	△6.7	0.0	6.7	△12.5	△12.5	
プラスチック製品	11	50.0	54.5	4.5	9.1	△45.5	
金属製品・非鉄	20	10.0	10.0	0.0	5.0	△5.0	
機械工業	22	23.5	22.7	△0.8	13.6	△9.1	
その他の製造業	15	20.0	20.0	0.0	13.3	△6.7	
【近隣他府県】	30	△16.0	23.3	39.3	△13.3	△36.7	

製造業・建設業の受注高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		7~9月期 A	10~12月期 B	B-A	1~3月期 (予測)C	C-B	
製造業	164	△4.0	15.9	19.9	△1.8	△17.7	
食料品	18	△26.3	16.7	43.0	0.0	△16.7	
繊維製品 (靴下)	32	△27.6	△9.4	18.2	△18.8	△9.4	
木材・木製品	15	△21.4	△13.3	8.1	△13.3	0.0	
化学・医薬品	16	6.7	0.0	△6.7	△25.0	△25.0	
プラスチック製品	11	40.0	45.5	5.5	9.1	△36.4	
金属製品・非鉄	20	△5.0	15.0	20.0	△5.0	△20.0	
機械工業	22	17.6	27.3	9.6	36.4	9.1	
その他の製造業	15	20.0	20.0	0.0	△6.7	△26.7	
【近隣他府県】	30	△12.0	30.0	42.0	0.0	△30.0	
奈良県建設業	17	△7.7	23.5	31.2	△5.9	△29.4	

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比D1)

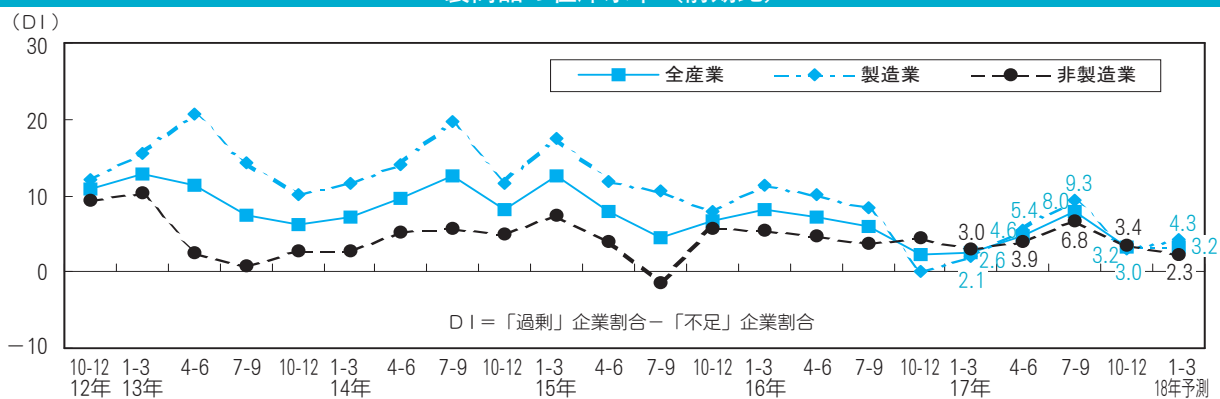
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		7~9月期 A	10~12月期 B	B-A	1~3月期 (予測)C	C-B	
製造業	164	0.7	15.9	15.2	0.6	△15.2	
食料品	18	△21.1	38.9	59.9	5.6	△33.3	
繊維製品 (靴下)	32	△20.7	△12.5	8.2	△15.6	△3.1	
木材・木製品	15	△14.3	△6.7	7.6	△20.0	△13.3	
化学・医薬品	16	0.0	0.0	0.0	△6.3	△6.3	
プラスチック製品	11	40.0	45.5	5.5	18.2	△27.3	
金属製品・非鉄	20	15.0	15.0	0.0	△5.0	△20.0	
機械工業	22	29.4	22.7	△6.7	13.6	△9.1	
その他の製造業	15	13.3	26.7	13.3	20.0	△6.7	
【近隣他府県】	30	△12.0	20.0	32.0	△3.3	△23.3	

### 3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は4期ぶりに過剰感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が3.0と6.3ポイント過剰感が弱まった。非製造業も3.4と3.4ポイント過剰感が弱まった。製造業では、その他の製造業（+18.7ポイント）などで過剰感が強まり、プラスチック製品（△40.0ポイント）、機械工業（△13.3ポイント）などで不足感が強まった。

来期は、製造業は4.3と1.3ポイント過剰感が強まる見通し。非製造業は2.3と1.1ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



### 4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格は7期連続で上昇、販売価格は2期ぶりに上昇～

#### (1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、41.3と8.6ポイント上昇。業種別にみると、製造業が48.2と12.8ポイント上昇し、非製造業が35.0と4.8ポイント上昇した。

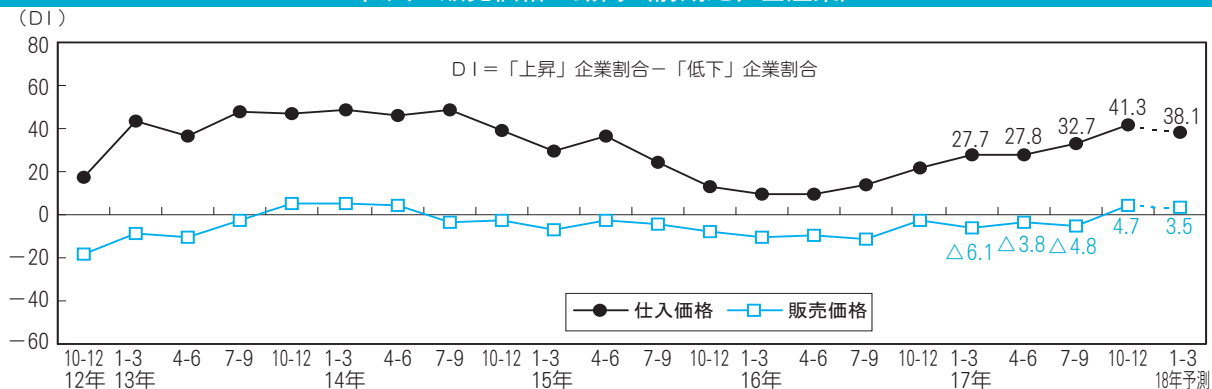
来期は、38.1と3.2ポイント低下する見通し。

#### (2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、4.7と9.5ポイント上昇。業種別にみると、製造業が△0.6と4.7ポイント上昇し、非製造業が9.6と13.9ポイント上昇した。

来期は、3.5と1.2ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

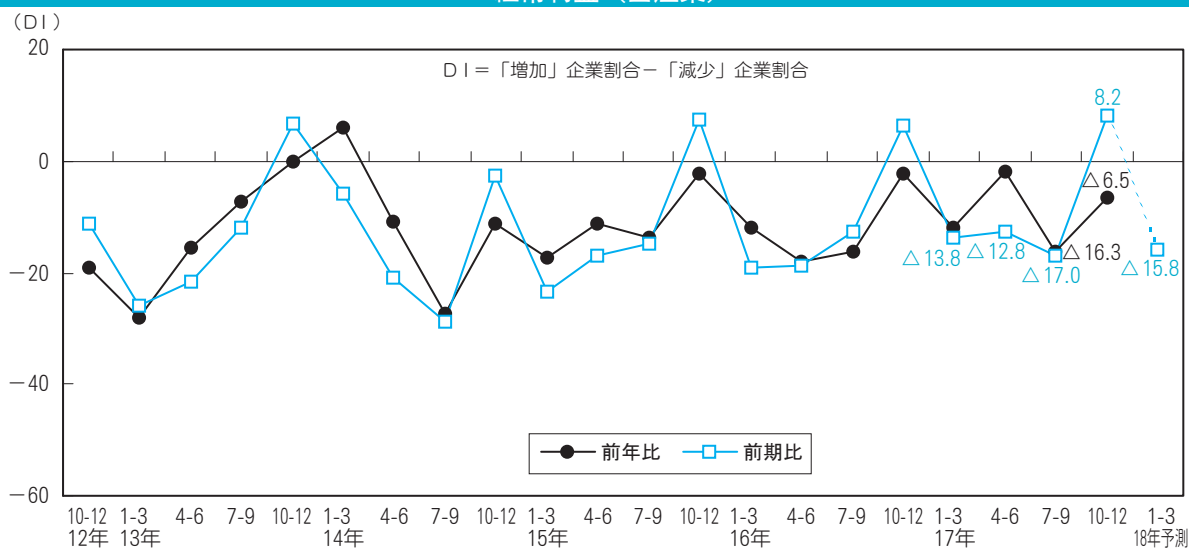


### 5. 経常利益 ～2期ぶりに改善しプラス圏へ～

経常利益は、全産業の前期比DIが8.2と25.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善しプラス圏へ。業種別にみると、製造業が7.9と21.9ポイント上昇し、非製造業が8.5と28.2ポイント上昇した。

来期は△15.8と24.0ポイント低下する見通し。

経常利益（全産業）

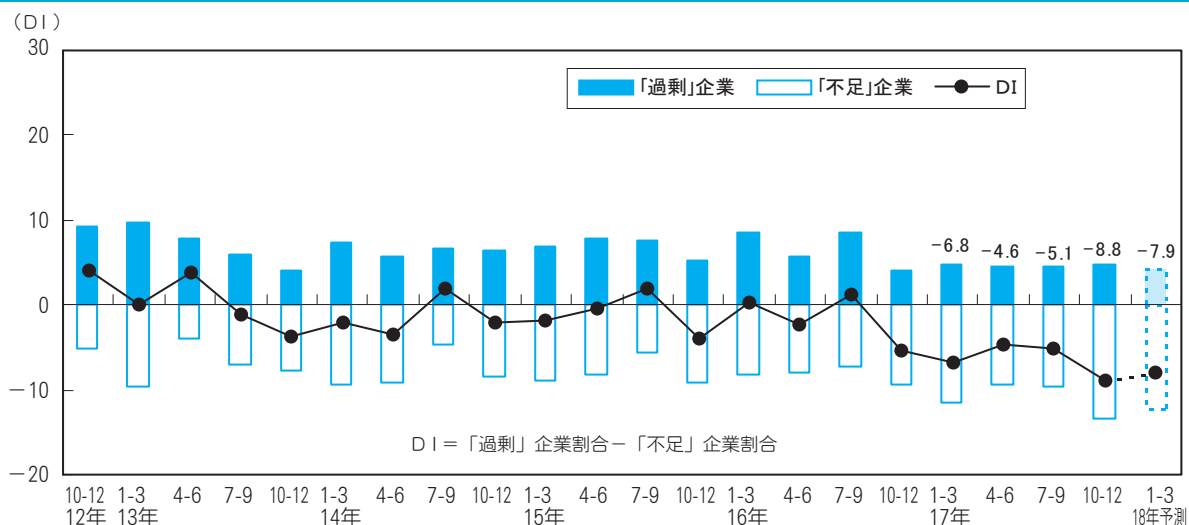


### 6. 生産・営業用設備 ～不足感が強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△8.8と3.7ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業が△14.0と4.0ポイント不足感が強まり、非製造業も△4.0と3.3ポイント不足感が強まった。

来期は、△7.9と0.9ポイント不足感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

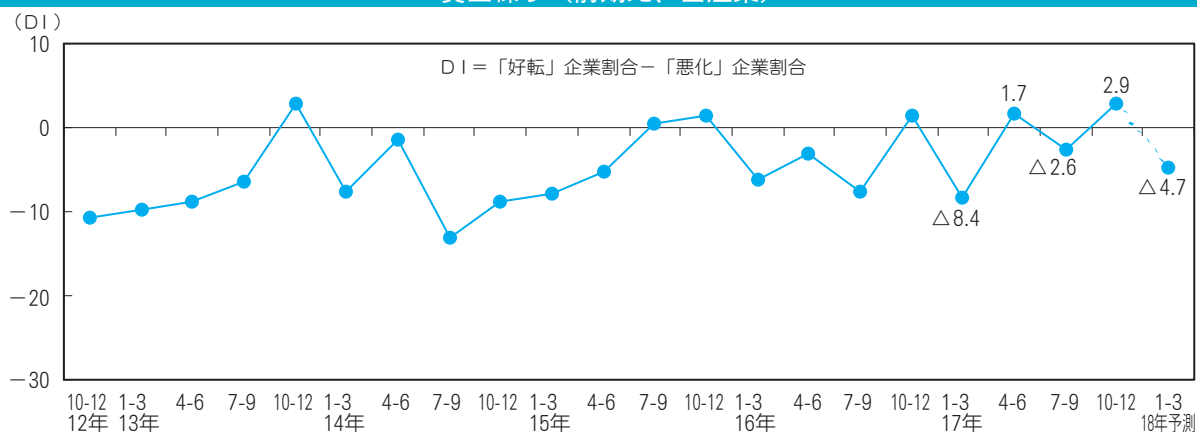


## 7. 資金繰り ～資金繰りは2.9と5.5ポイント改善し、再びプラス圏へ～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、2.9と5.5ポイント改善し、再びプラス圏へ。業種別にみると、製造業が2.4と3.8ポイント改善、非製造業が3.4と7.1ポイント改善した。

来期は、△4.7と7.6ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

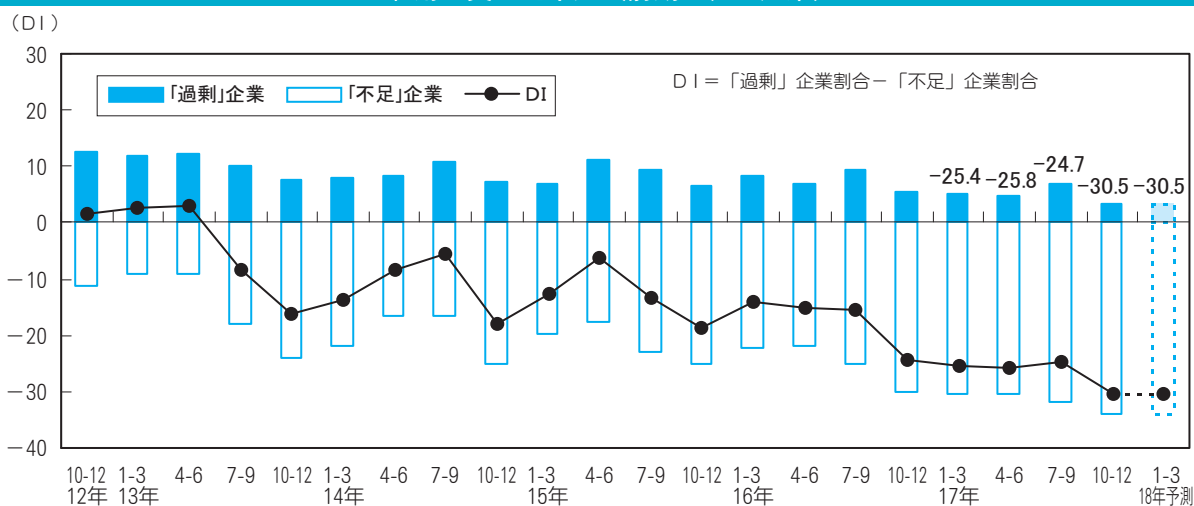


## 3 雇用人員 ～2期ぶりに不足感が強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△30.5と5.8ポイント低下し、2期ぶりに不足感が強まった。業種別にみると、製造業では△29.9と5.2ポイント不足感が強まり、非製造業も△31.1と6.4ポイント不足感が強まった。

来期は、△30.5で今期と同水準の見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



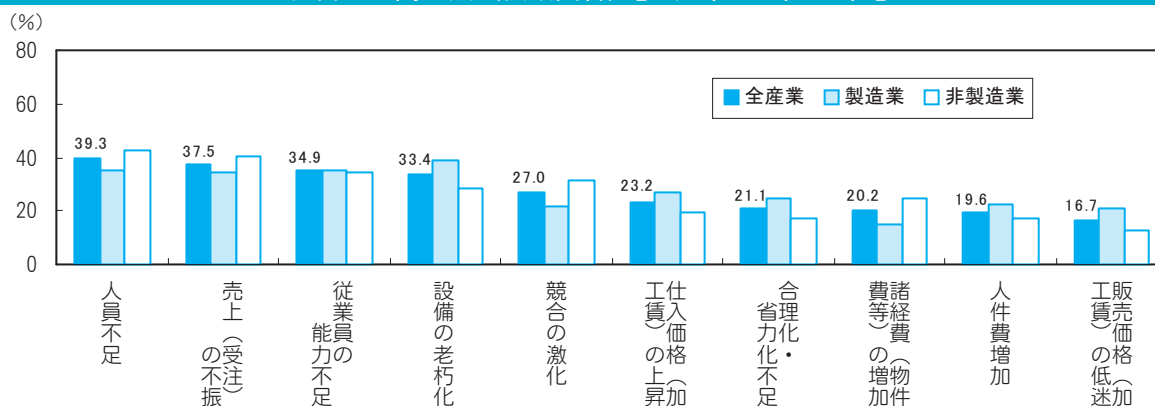


## 4 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「設備の老朽化」が、非製造業は「人員不足」が高水準～

全産業の上位3項目は、「人員不足」(39.3%)、「売上(受注)の不振」(37.5%)、「従業員の能力不足」(34.9%)だった。製造業では「設備の老朽化」(39.0%)、「人員不足」「従業員の能力不足」(各35.4%)の順。非製造業では「人員不足」(42.9%)、「売上(受注)の不振」(40.7%)、「従業員の能力不足」(34.5%)の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	人員不足	売上(受注)の不振	従業員の能力不足	設備の老朽化	競争の激化	仕入価格の上昇(加工賃)	合理化・省力化不足	諸経費(物件費等)の増加	人件費増加	販売価格の低迷(加工賃)
全産業	341	39.3	37.5	34.9	33.4	27.0	23.2	21.1	20.2	19.6	16.7
製造業	164	35.4	34.1	35.4	39.0	22.0	26.8	25.0	15.2	22.6	20.7
食料品	18	38.9	16.7	22.2	50.0	16.7	50.0	16.7	16.7	50.0	16.7
繊維製品(靴下)	32	18.8	56.3	21.9	34.4	18.8	15.6	21.9	15.6	37.5	31.3
木材・木製品	15	6.7	60.0	20.0	33.3	13.3	6.7	13.3	26.7	40.0	26.7
化学・医薬品	16	31.3	43.8	37.5	37.5	18.8	25.0	31.3	31.3	25.0	12.5
プラスチック製品	11	36.4	27.3	27.3	36.4	27.3	18.2	9.1	0.0	18.2	18.2
金属製品・非鉄	20	45.0	25.0	45.0	30.0	25.0	30.0	40.0	10.0	5.0	15.0
機械工業	22	40.9	13.6	36.4	45.5	22.7	36.4	27.3	18.2	13.6	22.7
その他の製造業	15	33.3	40.0	60.0	26.7	20.0	20.0	13.3	13.3	20.0	20.0
30	43.3	36.7	40.0	46.7	26.7	23.3	30.0	13.3	10.0	20.0	20.0
非製造業	177	42.9	40.7	34.5	28.2	31.6	19.8	17.5	24.9	16.9	13.0
卸売業	40	12.5	42.5	40.0	20.0	27.5	37.5	2.5	40.0	10.0	17.5
小売業	24	58.3	45.8	41.7	45.8	41.7	16.7	16.7	20.8	16.7	25.0
建設業	40	62.5	35.0	30.0	10.0	22.5	12.5	20.0	32.5	12.5	12.5
不動産業	12	41.7	25.0	8.3	41.7	41.7	16.7	33.3	0.0	0.0	8.3
運輸業	11	81.8	18.2	27.3	18.2	18.2	45.5	18.2	9.1	27.3	0.0
ホテル・旅館	11	45.5	63.6	36.4	63.6	45.5	9.1	27.3	9.1	36.4	0.0
サービス業	18	50.0	50.0	44.4	33.3	38.9	5.6	22.2	22.2	22.2	11.1
その他の非製造業	21	19.0	42.9	33.3	33.3	33.3	9.5	23.8	19.0	28.6	9.5

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

## 2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(50.7%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(41.9%)「新製商品・新サービス開発への注力」(41.6%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(57.9%)が最多、非製造業では「人材育成」(53.7%)が最多だった。

	重視する経営戦略 (複数回答) (%)											
	全産業				製造業				非製造業			
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回				
人材育成	①	50.7	①	50.6	③	47.6	⑤	44.7	①	53.7	①	56.2
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	41.9	②	45.2	②	50.0	②	50.7	③	34.5	③	40.1
新製商品・新サービス開発への注力	③	41.6	④	37.5	①	57.9	①	51.3	⑦	26.6	⑦	24.7
営業部門の強化	④	38.7	⑥	36.5	⑦	31.7	⑦	31.3	②	45.2	②	41.4
新規販売先(受注先)の開拓	⑤	37.0	③	43.3	⑤	40.9	④	47.3	④	33.3	④	39.5
技術力・企画力の強化	⑤	37.0	④	37.5	④	44.5	③	48.0	⑥	29.9	⑥	27.8
合理化・コストダウンの徹底	⑦	34.6	⑦	34.9	⑥	36.0	⑥	39.3	④	33.3	⑤	30.9
新分野・新規事業への進出	⑧	21.1	⑧	26.0	⑨	20.1	⑧	28.7	⑨	22.0	⑧	23.5
生産能力の拡大	⑨	17.0	⑨	15.7	⑧	27.4	⑨	24.0	⑬	7.3	⑬	8.0
財務基盤の強化	⑩	16.1	⑪	11.5	⑪	9.1	⑭	6.7	⑧	22.6	⑩	16.0

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

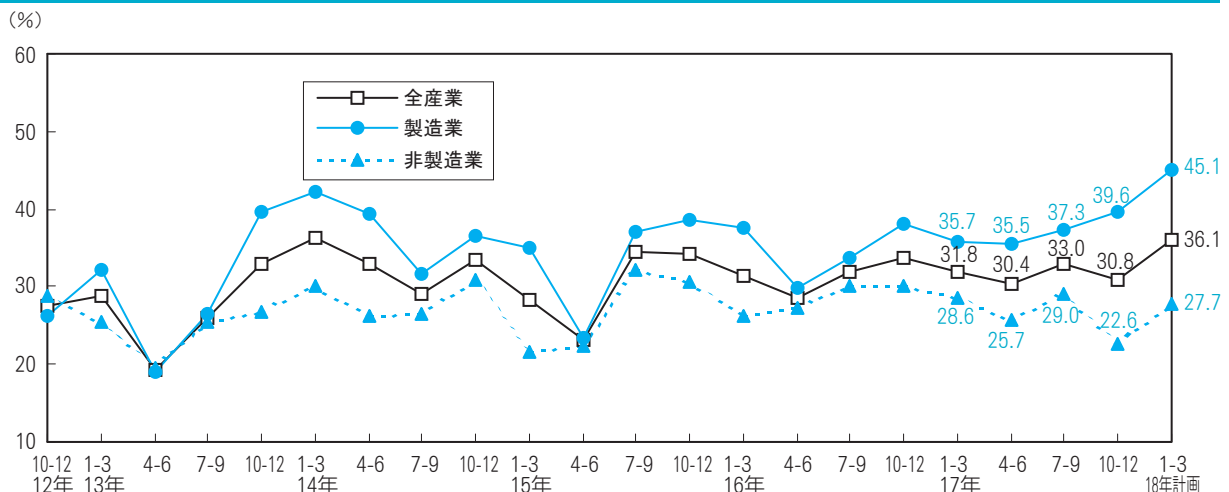
## 5 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が2.3ポイント上昇、非製造業が6.4ポイント低下～

設備投資実績(実施企業の割合)は、製造業が39.6%と2.3ポイント上昇、非製造業は22.6%と6.4ポイント低下した。

来期の計画は、製造業が45.1%と5.5ポイント上昇、非製造業も27.7%と5.1ポイント上昇する見通し。

#### 設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業では化学・医薬品（54.5%）、金属製品・非鉄（45.5%）、繊維製品（43.8%）などで割合が高い。非製造業ではホテル・旅館（45.5%）などで割合が高い。

来期は、製造業は化学・医薬品（63.6%）、機械工業（60.0%）、金属製品・非鉄（59.1%）などで、非製造業は運輸業（63.6%）などで設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期 10~12月期 (実績) B	B-A	来期	
		7~9月期 (実績) A	10~12月期 (実績) B			1~3月期 (計画) C	C-B
全産業	341	33.0	30.8	△2.2	36.1	5.3	
製造業	164	37.3	39.6	2.3	45.1	5.5	
食料品	18	31.6	33.3	1.8	38.9	5.6	
繊維製品 (靴下)	32	34.5	43.8	9.3	37.5	△6.3	
木材・木製品	15	28.6	40.0	11.4	33.3	△6.7	
化学・医薬品	16	0.0	37.5	37.5	43.8	6.3	
プラスチック製品	11	50.0	54.5	4.5	63.6	9.1	
金属製品・非鉄	20	55.0	30.0	△25.0	45.0	15.0	
機械工業	22	58.8	45.5	△13.4	59.1	13.6	
その他の製造業	15	46.7	33.3	△13.3	60.0	26.7	
その他の製造業	30	28.0	40.0	12.0	33.3	△6.7	
非製造業	177	29.0	22.6	△6.4	27.7	5.1	
卸売業	40	22.9	15.0	△7.9	25.0	10.0	
小売業	24	22.7	16.7	△6.1	25.0	8.3	
建設業	40	27.8	20.0	△7.8	15.0	△5.0	
不動産業	12	37.5	25.0	△12.5	25.0	0.0	
運輸業	11	58.3	27.3	△31.1	63.6	36.4	
ホテル・旅館	11	36.4	45.5	9.1	45.5	0.0	
サービス業	18	35.3	33.3	△2.0	38.9	5.6	
その他の非製造業	21	19.0	23.8	4.8	23.8	0.0	

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（66.2%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（49.2%）、「合理化・省力化」（27.7%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（60.0%）、次いで「店舗・工場等の新設・増改築」「生産・販売能力の増強」「合理化・省力化」（各17.5%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（66.2%）、「生産・販売能力の増強」（33.8%）、「合理化・省力化」（29.7%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（61.2%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（20.4%）、「合理化・省力化」（14.3%）の順となっている。

（前田 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 7~9月期 (実績) A	今期 10~12月期 (実績) B	B-A	来期 1~3月期 (計画) C	C-B	前期 7~9月期 (実績) A	今期 10~12月期 (実績) B	B-A	来期 1~3月期 (計画) C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	5.4	6.2	0.8	9.5	3.3	21.3	17.5	△3.8	20.4	2.9
生産・販売能力の増強	39.3	49.2	9.9	33.8	△15.4	25.5	17.5	△8.0	12.2	△5.3
合理化・省力化	25.0	27.7	2.7	29.7	2.0	17.0	17.5	0.5	14.3	△3.2
既存設備の改修・更新	64.3	66.2	1.9	66.2	0.1	61.7	60.0	△1.7	61.2	1.2
技術・研究開発	5.4	6.2	0.8	12.2	6.0	2.1	5.0	2.9	2.0	△3.0
新製品製造	16.1	13.8	△2.2	21.6	7.8	2.1	5.0	2.9	2.0	△3.0
新規事業進出	1.8	3.1	1.3	4.1	1.0	6.4	2.5	△3.9	6.1	3.6
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報化	1.8	1.5	△0.2	6.8	5.2	10.6	12.5	1.9	10.2	△2.3
環境対策	5.4	4.6	△0.7	4.1	△0.6	6.4	2.5	△3.9	4.1	1.6
福利厚生	0.0	3.1	3.1	1.4	△1.7	2.1	2.5	0.4	4.1	1.6
その他	3.6	0.0	△3.6	0.0	0.0	4.3	10.0	5.7	4.1	△5.9

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月
全産業	17.3	1.5	3.2	3.2	41.3	38.1	4.7	3.5	8.2	△15.8	2.9	△4.7	△30.5	△30.5
製造業	20.1	4.9	3.0	4.3	48.2	46.3	△0.6	4.3	7.9	△13.4	2.4	△5.5	△29.9	△29.9
食料品	22.2	△5.6	5.6	0.0	55.6	50.0	△5.6	5.6	0.0	△16.7	5.6	△5.6	△33.3	△44.4
繊維製品 (靴下)	△9.4	△21.9	0.0	0.0	37.5	40.6	△12.5	0.0	6.3	△25.0	3.1	△12.5	△12.5	△12.5
木材・木製品	△6.7	△26.7	6.7	6.7	13.3	26.7	△13.3	0.0	13.3	△26.7	6.7	△13.3	6.7	0.0
化学・医薬品	12.5	△12.5	25.0	37.5	37.5	18.8	6.3	0.0	△6.3	△25.0	12.5	△18.8	△37.5	△31.3
プラスチック製品	36.4	9.1	△9.1	△9.1	54.5	63.6	0.0	0.0	18.2	△9.1	△9.1	9.1	△54.5	△36.4
金属製品・非鉄	40.0	15.0	△5.0	0.0	60.0	50.0	0.0	△5.0	5.0	△10.0	5.0	0.0	△45.0	△30.0
機械工業	31.8	27.3	0.0	4.5	63.6	59.1	9.1	18.2	13.6	13.6	9.1	0.0	△31.8	△36.4
その他の製造業	26.7	20.0	0.0	△6.7	33.3	26.7	13.3	13.3	6.7	△33.3	0.0	6.7	△26.7	△33.3
非製造業	14.7	△1.7	3.4	2.3	35.0	30.5	9.6	2.8	8.5	△18.1	3.4	△4.0	△31.1	△31.1
卸売業	2.5	△20.0	15.0	5.0	40.0	42.5	10.0	10.0	△5.0	△27.5	△2.5	△2.5	△7.5	△10.0
小売業	△4.2	8.3	8.3	4.2	33.3	25.0	25.0	16.7	△4.2	△16.7	△16.7	△20.8	△50.0	△50.0
建設業	17.5	22.5	2.5	2.5	35.0	35.0	0.0	△2.5	10.0	2.5	10.0	12.5	△42.5	△50.0
不動産業	8.3	8.3	△33.3	△33.3	16.7	16.7	△25.0	△16.7	△8.3	△16.7	△8.3	△8.3	△41.7	△41.7
運輸業	63.6	9.1	0.0	0.0	54.5	36.4	9.1	9.1	27.3	△9.1	36.4	18.2	△54.5	△54.5
ホテル・旅館	54.5	△54.5	△9.1	18.2	36.4	18.2	27.3	△36.4	45.5	△81.8	18.2	△18.2	△45.5	△18.2
サービス業	16.7	△22.2	△5.6	△5.6	33.3	22.2	22.2	11.1	22.2	△44.4	11.1	△27.8	△33.3	△27.8
その他の非製造業	9.5	9.5	14.3	14.3	28.6	23.8	9.5	4.8	14.3	9.5	0.0	0.0	△4.8	△4.8
近隣他府県(全産業)	12.0	16.0	0.0	△8.0	32.0	36.0	4.0	0.0	4.0	△4.0	16.0	4.0	△20.0	△20.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2017年12月中旬～2018年1月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：909先（個人事業を含む）〔うち奈良県内857先〕
- ・有効回答数：366先（有効回答率40.3%）〔うち奈良県内341先（有効回答率39.8%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 341先：93.2%

■近隣他府県 25先：6.8% 大阪府8先、京都府7先、和歌山県8先、三重県2先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	341	100.0	18.8	15.8	28.2	16.7	15.8	4.7	2.3	4.1	47.2	39.3	7.0
製造業	164	48.1	12.2	13.4	29.9	22.6	19.5	2.4	1.8	2.4	53.7	36.6	5.5
食料品	18	5.3	5.6	5.6	33.3	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0	55.6	38.9	5.6
繊維製品 (靴下)	32	9.4	15.6	15.6	28.1	28.1	12.5	0.0	3.1	9.4	59.4	28.1	0.0
木材・木製品	15	4.4	13.3	13.3	40.0	13.3	20.0	0.0	6.7	6.7	60.0	26.7	0.0
化学・医薬品	16	4.7	25.0	31.3	25.0	6.3	12.5	0.0	0.0	6.3	62.5	31.3	0.0
プラスチック製品	11	3.2	9.1	0.0	9.1	36.4	36.4	9.1	0.0	0.0	27.3	63.6	9.1
金属製品・非鉄	20	5.9	10.0	10.0	40.0	15.0	25.0	0.0	0.0	0.0	65.0	35.0	0.0
機械工業	15	4.4	13.3	6.7	40.0	0.0	26.7	13.3	0.0	0.0	40.0	33.3	26.7
その他の製造業	30	8.8	16.7	13.3	23.3	30.0	13.3	3.3	6.7	0.0	43.3	46.7	3.3
非製造業	177	51.9	24.9	18.1	26.6	11.3	12.4	6.8	2.8	5.6	41.2	41.8	8.5
卸売業	40	11.7	30.0	22.5	25.0	12.5	10.0	0.0	2.5	5.0	52.5	40.0	0.0
小売業	24	7.0	29.2	0.0	25.0	4.2	16.7	25.0	4.2	4.2	50.0	41.7	0.0
建設業	40	11.7	27.5	22.5	40.0	2.5	5.0	2.5	2.5	2.5	27.5	62.5	5.0
不動産業	12	3.5	66.7	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	16.7	16.7	50.0	8.3
運輸業	11	3.2	0.0	0.0	18.2	36.4	27.3	18.2	0.0	0.0	45.5	45.5	9.1
ホテル・旅館	11	3.2	9.1	9.1	27.3	9.1	45.5	0.0	9.1	9.1	27.3	27.3	27.3
サービス業	18	5.3	11.1	22.2	22.2	27.8	11.1	5.6	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7
その他の非製造業	21	6.2	14.3	38.1	19.0	9.5	9.5	9.5	0.0	14.3	33.3	28.6	23.8
近隣他府県(全産業)	25	100.0	16.0	36.0	12.0	4.0	20.0	12.0	0.0	8.0	56.0	24.0	12.0